

平成 18 年 11 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ プ ト  
代 表 者 名 代表取締役社長 鉢嶺 登  
( コ ー ド 2 3 8 9 )  
担 当 者  
役 職 ・ 氏 名 取締役 C F O 小林 正樹  
電 話 0 3 - 6 2 6 8 - 3 8 4 5

### 当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 11 月 16 日の取締役会決議により、特定株主グループ（注 1）の議決権割合（注 2）を 20%以上とすることを目的とする当社株券等（注 3）の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が 20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行なう者を「大規模買付者」といいます。）に対する方針及び買収防衛策（以下「本施策」といいます。）として、いわゆる「事前警告型防衛策」の導入を以下のとおり決定いたしましたので、お知らせします。

また、決議にあたっては、当社監査役 3 名（3 名ともに社外監査役）のいずれの監査役も本施策の具体的運用が適正に行われることを条件として本施策の導入に賛同する旨の意見を述べております。

なお、本施策につきましては、今回の決議により導入といたしますが、株主の皆様から幅広く理解を賜り十分な同意を得るため、平成 19 年 4 月 1 日以降の本施策継続につきましては、平成 19 年 3 月開催の第 13 期定時株主総会に議案として上程し、審議・決定いたします。

## 記

### 1. 本施策導入の目的

当社取締役会は、当社が株式を公開している、いわゆる上場企業である以上、当社株式の自由な売買がなされることは至極当然であるとの認識のもと、もし当社株式に対して、大規模買付行為を行う特定株主グループが出現したとしても、その大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、後述するように、株主の皆様が当社株式の売却を行なうか否かを判断するにあたっては、十分な情報が株主の皆様を提供されることが極めて重要であり、もし十分な情報提供がなされない場合には、株主の皆様の利益を大きく毀損する恐れがあると考えております。

従いまして、当社取締役会としましては、株主の皆様の適切な判断に資するため、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役

会としての意見を形成したのちにそれらを開示し、また必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することが、取締役会として当然の責務であると考えております。

また、当社は「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトとして、顧客のマーケティングROI（費用対効果）最大化とNo.1のeマーケティングカンパニーを標榜し、顧客のインターネット上でのマーケティング活動を支援する事業（広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業）を展開しております。

当社の経営は下記のような事業特性を前提とした経営のノウハウ、並びにインターネットやマーケティングに関する知識・経験を有する従業員、取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの理解が当社の企業価値の維持・向上には不可欠であると考えております。

広告代理事業においては、インターネット広告専門の広告代理事業を行っており、国内最大のポータルサイトであるYahoo! JAPANや、検索リスティング広告のOvertureなど、取り扱う広告は多岐にわたります。ネット市場の特性として、モバイル分野の急成長やブログ、SNS、RSSなど新技術・新メディアが日進月歩で生まれ、市場の巨大化とともにクライアントのニーズが複雑化・高度化するなかで、当社がこれまで培ったインターネット広告における総合企画提案力やクライアントやメディアなどとのネットワークは当事業を行なう上で必須であります。

テクノロジー事業においては、主な商材としてインターネット広告の効果測定機能を中心とした当社独自開発のeマーケティング支援システム「ADPLAN（アドプラン）」を取り扱っております。当システムは高い市場シェアを得ており、当事業には当システムおよびインターネット広告の効果測定に関する専門的な知識・見識および運用に関わるノウハウが求められます。

ソリューション事業においては、インターネット広告のクリエイティブ制作やウェブサイト開発、SEO（検索エンジン最適化）サービス等を提供しております。なかでもクリエイティブにおいては、数々の受賞実績があり、当事業にはクリエイティブ分野における深い見識と理解、また制作時に必要な様々なインターネット上でのノウハウが求められます。また、SEO（検索エンジン最適化）サービスにおいては、専門性の高いコンサルティングノウハウが求められます。

コンテンツ事業においては、様々な商品・サービスの比較検討を行なうことができるマーケットプレイスの運営、およびポータルサイトへのコンテンツ提供を行っております。また、グループ会社の㈱クラシファイドがYahoo!不動産へのコンテンツ提供、㈱ALBAがゴルフ雑誌の発行などを行っております。当事業においては、マーケットプレイスを運営するためのノウハウおよびその他コンテンツにおける各分野に関連する専門知識などが求められます。

このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価・検討するに際しては、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営について株主の皆様から委任を受けており、当社の事業特性を充分理解している当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが必要不可欠と考えております。

以上の考え方に基づき、当社取締役会としては、以下の内容の大規模買付行為における一定のルールを策定いたしました。かかるルールに則り、当社取締役会は、株主の皆様が大規模買付行為に対する判断を行うために必要かつ十分な情報を収集・提供し、また、これを評価・検討して取締役会としての意見をまとめて公表することとし、さらに、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守

しない場合、又は、大規模買付ルールに則っていたとしても、大規模買付行為が株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう場合等には、当社取締役会がその時点で適切と考える一定の措置を講じることができるものといえます。

一般に、大規模買付行為に対する取締役会の対応によっては、本施策のような施策が現経営陣の保身に利用され、また、不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害も指摘されているところではありますが、本施策は、あくまで株主の皆様が自由な意思決定を行うための前提として必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、かかる弊害は生じないものと考えております。

## 2. 本施策の内容

### (1) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール（後記(2)）と、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置（後記(3)）から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供（後記(2)[1]）と、当社取締役会による評価・検討の期間の付与（後記(2)[2]）を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として（後記(3)・[1]）、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社の企業価値もしくは株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました（後記(3)[2]）。

### (2) 大規模買付ルール

#### [1] 取締役会に対する情報提供

まず、大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、次の各号に定める事項を記載し又は記載した資料を添付した「大規模買付意向表明書」（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。これは、当該大規模買付行為に関し、株主が適切な判断を行い、かつ当社取締役会が適切な評価・検討を行うことを目的としております。

大規模買付者の名称（商号/氏名）、本店所在地/住所、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内の連絡先

大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）の概要（沿革、役員構成、主要業務、主要株主、グループ組織図、直近3カ年の有価証券報告書又はこれに相当する書面、連結財務諸表を含む。）

大規模買付行為の目的及び具体的内容

大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）の株券等保有割合及び保有株券等の数

大規模買付行為における当社株券等の取得価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報等）、取得資金の裏付け、並びに資金調達の内容及び条件

大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）が当社の経営権を取得した場合における、経営方針、経営計画、事業計画、財務政策、資本政策、配当政策、経営権取得後3年間の経営・財務諸表の目標数値及び算出根拠、並びに役員候補者及びその略歴

大規模買付行為の実行に際しての、第三者との意思連絡の有無及び意思連絡がある場合におけるその内容

大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）と当社の主要取引先との間の従前の取引関係及び競合関係

大規模買付行為実行後における、大規模買付者のグループ内における当社の役割

当社の従業員、主要取引先、顧客その他の当社の利害関係者との関係について、大規模買付行為実行後に予定する変更の内容

現金以外の対価をもって大規模買付行為を行う場合における対価の価額に関する情報  
意向表明書の記載内容が重要な点において真実かつ正確であり、重要な事実につき誤解を生ぜしめる記載又は記載の欠落を含まない旨の、責任者による宣誓

既存の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策

その他、当社取締役会が合理的に必要と判断し、提出を求める情報

なお、大規模買付者が提出した意向表明書に記載された情報が不十分であると認められる場合、その他当社取締役会が必要と判断する場合、当社取締役会が、大規模買付者に対し追加的に情報提供を求めることがあります。また、大規模買付者が提出した意向表明書に記載された情報は、株主の判断に必要なかつ適切と認められる範囲において、当社取締役会が必要かつ適切と判断した時点で、その全部又は一部を開示いたします。

## [2] 取締役会における評価及び検討

大規模買付者には、意向表明書による当社取締役会に対する情報提供を完了した日から60日間（大規模買付行為が、現金のみを対価とする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。これは、株主共同の利益のため、当社取締役会に、意向表明書の評価及び検討、大規模買付者との交渉及び協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主に対する代替的提案の作成及び提示等を行う機会を与えていただくためです。なお、大規模買付行為の態様により、当社取締役会はかかる取締役会評価期間を延長することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、弁護士、公認会計士及び投資銀行等の外部専門家等の助言を得ながら、意向表明書によって提供された情報の評価及び検討を行い、当該大規模買付行為又は当該大規模買付者の提案に係る経営方針等についての当社取締役会としての意見を慎重に取り纏めます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉及び協議を行い、当社取締役会として、株主に対し、当社の経営方針等についての代替的提案を提示することもあります。

## （３）大規模買付対抗措置

### [1] 大規模買付対抗措置の発動

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した手続を行なった場合、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

しかし、大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続に従うことなく大規模買付行為を行った場合、その他後記[2]に述べる一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたす場合は、当社取締役会は、株主に対する無償割当の方法による新株予約権の発行、その他会社法等の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができるものとします。大規模買付対抗措置として発行されうる新株予約権の募集事項の

概要は、別紙 1 に定めるとおりとします。この新株予約権には、議決権割合が一定以上である特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付する場合があります。

## [2] 大規模買付対抗措置の発動の要件

当社取締役会が、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議することができるのは、次の各号に定める要件を具備する場合に限るものとします。

大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せずその他大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合、大規模買付者が取締役会評価期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したが、大規模買付行為が以下のいずれかの類型に該当する等の理由により当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損すると判断された場合

- (i) 当該大規模買付行為の目的が、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株券等を当社関係者に引き取らせることにある場合（いわゆるグリーンメイラーの場合）。
- (ii) 当該大規模買付行為の目的が、主として、当社の事業経営上必要な動産、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先、顧客等その他の当社の資産を当該大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）に移譲させること（いわゆる焦土化経営）にある場合。
- (iii) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、又は明確にしないで、公開買付等の株式買付を行なうことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付である場合。
- (iv) 当該大規模買付行為の目的が、主として、当社の資産の全部又は重要な一部を当該大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）の債務の担保や弁済原資として流用することにある場合。
- (v) 当該大規模買付行為の目的が、主として、当社の保有する事業設備の全部又は重要な一部の譲渡、賃貸、担保供与その他の処分にある場合。
- (vi) 当該大規模買付行為の目的が、主として、会社経営を一時的に支配して、当社の所有する有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、又は一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株券等の高値売り抜けをすることにある場合。

## （４）大規模買付対抗措置の発動の手続

当社取締役会が、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたっては、当社取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、弁護士、公認会計士及び投資銀行等の外部専門家等の助言を得つつ、当社監査役会の賛同を得るものとします。なお、大規模買付対抗措置の発動後、大規模買付者が当社に有利な代替案を提示してきた場合、大規模買付行為を断念した場合又は具体的な状況に変化があった場合においては、当社は大規模買付対抗措置を停止または中止する場合があります。

## （５）本施策の有効期限並びに廃止及び変更

本施策は、本施策の導入にかかる当社取締役会決議の日より適用を開始し、その有効期限は、特段の事情のない限り、平成19年3月31日までとします。本施策を継続するか否かについては、平成19年3月開催の第13期定時株主総会に議案として上程し、審議・決定いたします。

ます。また、当社取締役会は、企業価値・株主価値向上の観点から、必要に応じて廃止を含め適宜本施策を見直して参りたいと存じます。

上記のとおり、本施策は当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本施策を廃止することが可能です。したがって、デッドハンド型の買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、その発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、平成18年9月28日開催の臨時株主総会における決議に基づき定款変更を行い、取締役任期を一年とし期差任期制を採用していないため、本施策はスロー・ハンド型の買収防衛策（取締役の交代を一度で行なうことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

### 3．本施策が株主及び投資家に及ぼす影響について

#### （１）大規模買付ルールが株主及び投資家に及ぼす影響

大規模買付ルールは、大規模買付者が大規模買付行為を行うにあたって従うべきルールを定めたものにとどまり、新株予約権その他の株券等を発行するものではありませんので、本施策の導入は株主及び投資家の権利利益に影響を及ぼすものではありません。

本施策の導入は、むしろ、大規模買付行為に関する情報を株主及び投資家に提供することを可能とするものであり、株主及び投資家の利益に資するものであると考えております。

#### （２）大規模買付対抗措置の発動が株主及び投資家に及ぼす影響

大規模買付対抗措置を発動した場合、当該大規模買付行為に係る特定株主グループの株主が、その法的権利又は経済的利益に損失を被る可能性があります。それ以外の株主の法的権利又は経済的利益に格別の損失を生ぜしめることは想定しておりません。

当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議した場合は、法令及び証券取引所規則に従いまして、適時に適切な開示を行います。大規模買付対抗措置として株主に対する無償割当の方法によって新株予約権の発行がなされる場合は、当社取締役会で定める割当日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられますので、名義書換未了の株主には、当該基準日までに名義書換を完了していただく必要があります。また、新株予約権の行使に際しては、株主には、新株を取得するために、所定の期間内に一定の金額の払込みを行っていただく必要があります。かかる手続を行わない場合は、当該株主の議決権保有割合が希釈化することになります。ただし、当社が新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を交付することができるのと取得条項が定められた場合において、当社が取得の手続を取ったときは、取得の対象となる新株予約権を保有する株主は、金銭を払い込むことなく当社株式を受領することになります（なお、この場合、かかる株主には、別途、特定株主グループに属する者でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。）。

注１：特定株主グループとは、当社の株券等（証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（証券取引法第27条の23第1項に規定する大量保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます。）及びその共同保有者（証券取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）又は当社の株券等（証券取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付等（証券取引法第27

条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行なわれるものを含みます。)を行う者および特別関係者(証券取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

注2：議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、(i) 特定株主グループが当社の株券等の保有者及びその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(証券取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとし、又は、(ii) 特定株主グループが当社の株券等の大規模買付者及びその特別関係者である場合の当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。)の合計とします。なお、各株券等保有割合の算出にあたっては、総議決権(証券取引法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(証券取引法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたもの並びに大量保有報告書を参照することができるものとします。

注3：「株券等」とは、証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

以上

## 別紙 1

### 株主割当により新株予約権を発行する場合の概要

#### 1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその割当条件

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の保有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てる。

#### 2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、取締役会の決議により所要の調整を行うものとする。

#### 3. 割り当てる新株予約権の総数

割り当てる新株予約権の総数は、新株予約権割当期日における当社の最終の発行済株式総数と同数を上限として、取締役会が定める数とする。当社取締役会は、割り当てる新株予約権の総数がこの上限を超えない範囲で、複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがある。

#### 4. 新株予約権の効力発生日

取締役会が定める日とする。

#### 5. 新株予約権の払込金額

無償とする。

#### 6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1円を下限とし、当社の株式の割当期日における時価の二分の一に相当する価額を上限として、当社取締役会が定める額とする。なお、出資の目的は金銭とする。

#### 7. 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者（株券等を取得又は保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがある。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

#### 8. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

#### 9. 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、新株予約権の無償割当の効力発生日を初日とし、6ヵ月以内の範囲で取締役会が定める期間とする。

#### 10. 新株予約権の取得条項

新株予約権には、行使期間開始日前日までの当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当社が、全ての新株予約権を無償で取得することができる旨の条項（取得条項）を付

する場合がある。また、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、これと引換えに当社普通株式を交付することができる旨の条項を定めることがある。

#### 11. その他

その他必要な事項については、当社取締役会において別途定めるものとする。

以上